

利用状況をリアルタイムで把握 ウェブ請求によるコストダウンに期待

米穀業を祖業とする株式会社ホリコシ産業（堀越正義社長）は、LPガス販売をコアに宅配水、インターネット、モバイルなどガス事業、電気の小売販売や電気工事などエンドユーザー向けB to C事業に加え、給排水衛生設備工事や空調工事、土木工事など設備事業、不動産事業など、`ガス・水・空気・電気・不動産、をトータルに考え提案する企業として、地域に根差した事業を展開している。徳川家康が武田信玄と戦った三方原の古戦場近くに本社を構え、袋井に営業所を持つ。

LPガス事業への参入は1988年と後発組だが、地域に密着した活動により、家庭業務用で約2,000件の顧客を擁する。

営業部の平山達哉部長は「器具販売からリフォームまで手ずから販売をしている。設備工事を含め、ガスはもちろん、電気、給排水、土木を含めた建築設備工事、不動産に至るまで、オールインワンで対応できるのが当社の強みでもある」と語る。本社内に自社ショールームを持つなど、ガス機器販売への意欲は高い。

外部委託から自動検針に切り替え 補助金活用し普及率ほぼ100%に

LPWAによるテレメータリングシステムの導入は、通信機器メーカーの熱心な営業マンの提案もあり決定した。もともと検針業務の全てを外部委託していたことから、これを契機に自動検針に切り替えることを英断した。令和5年度の配送



本社はショールームも併設



顧客宅に設置されたLPWA端末

合理化補助金と構造改善事業補助金を活用し、さらには自己投資でLPWA端末の普及率はほぼ100%に達している。

導入に至るプロセスについては、機種選定や事前調査、周知などはメーカーの協力もあり比較的スムーズだったが、配送合理化補助金分と構造改善事業補助金分がほぼ同時期に重なったことか

ら、設置工事はメーカーなどの支援もあったものの、現場では時間との闘いに追われる労苦もあったという。

メーター開閉が遠隔でできる利点 電波届かず設置を断念した遠隔地も

導入した後の効果について、平山達哉部長は「ガス代金を滞納する顧客の中には、ガスメーター操作の知識を持っている人もいて、閉栓措置をしてもマグネットを使って復帰操作するケースが少なからずあった。その多くが遠隔地で、営業担当者を現地に派遣するのが大変な手間だった。LPWAによるテレメータリングの導入により、メーターの利用状況がリアルタイムで確認でき、メーターの開閉が遠隔でできるようになったことが何よりも大きい」と話す。



平山達哉・営業部部长

残念だったのは「本当に遠隔監視をしたかった顧客、エリアに電波が届かず、端末設置を断念せざるを得なかった」（平山部長）ことだが、「将来的には他社端末とのハイブリッド運用など、複数の手段も考慮したい。以前は検針業務を他社に委託していたが、限りなく100%に近いテレメータリング化を実現しなければメリットも半減する。今後の課題の一つだ」（同）とする。

検針作業のペーパーレス化を推進 システム拡張し配送業務を最適化

将来的にはLPWA端末の毎日検針機能とウェブ請求を連動させることで、検針業務でのペーパーレス化によるコストダウンメリットを期待



システム連携でウェブ請求も推進

するとともに、配送業務最適化にもシステムを活用したい考えだ。

平山部長は「コストダウンメリットを期待しているが、ウェブ請求でのシステム連動で基幹システムの改修費に少なからず投資が必要だったが、補助金対象が端末のみだったのが残念だった。持ち出しになったシステム改修費の負担も大きく、ウェブ検針によるコスト効果は先の話になる。ただ、それでもメーカーの遠隔制御などのメリットは非常に大きく、今後システムをさらに活用していくことでメリットを享受していきたい」と意欲を見せている。

LPWA通信システムの実態調査票

事業者名	株式会社ホリコシ産業	フリガナ	カブシキガイシャホリコシサンギョウ
所在地	静岡県浜松市中央区根洗町16-3	ホームページ	https://horikoshisangyo.co.jp
代表者	堀越 正義(代表取締役)	従業員数	20名
事業責任者名	平山 達哉	役職	営業部 部長
担当者名		部署・役職	
電話番号	053-437-1126	メールアドレス	th@horikoshisangyo.co.jp
お客様件数	2,000 件/うち家庭用 1,940 件、業務用 60 件		
主な事業内容	・【ガス事業部】LPガス小売販売、光インターネット、おいしい水の宅配便 ソフトバンクモバイル、ホームセキュリティの販売		
	・【設備事業部】給排水衛生設備工事、空調工事、土木工事		
	・【不動産事業部】土地/建物の売買、賃貸及びそれらに関する仲介業務 アパート/賃貸マンション/ビル/駐車場等の管理業務		
	・【電気事業部】電気販売、電気工事		
会社の強み	・「ガス・水・空気・電気・不動産」をトータルに考える企業として、お客様一人ひとりの要望に的確に対応し、最適なお提案、きめ細やかなアフターサービスを することができること。		

LPWA通信システム設置件数と設置率	設置件数(導入後)	1,921 件	/設置率(導入後)	96.1 %
	設置件数(導入前)	1,200 件	/設置率(導入前)	60.0 %
	導入前比増加件数	721 件	/導入前比増加率	36.1 %
活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 料金請求 <input type="checkbox"/> 配送 <input type="checkbox"/> 保安 <具体的な活用方法> 従来から検針業務を外部委託していたが、LPWA端末導入を契機にウェブ請求に切り替えた。			
導入目的	<申請前における問題点> 遠隔地の自動検針、遠隔地におけるメーター弁開閉(テレメータリング)の問題。当社では浜松市の本社のほか、袋井に販売所を持つが、料金滞納者のメーター閉栓措置をしても、マグネットで勝手に復旧するケースがあり、その監視が課題だった。 <期待した導入効果> 毎日検針により顧客の利用状況がリアルタイムで把握でき、かつ遠隔開閉が可能なため、現地に本社から実務者を派遣する手間が解消した。			
導入費用	総額	6,561,100 円/内補助金対象額 6,561,100 円		
	補助金額	3,280,550 円		
導入期間	補助金申請日	西暦 2023 年 6 月 12 日		
	機器設置完了日	西暦 2023 年 10 月 31 日		
	所要期間	5 カ月		
実行体制	合計	10 名/うち社内 4 名、社外 6 名		

導入までのスケジュール			
・仕様検討	月～	月	(月)
・メーカー選定	月～	月	(月)
・設置先選定	月～	月	(月)
・補助金申請書作成	5月～	月	(月)
・事前調査	月～	月	(月)
・事前周知	7月～	7月	(1月)
・設置工事	8月～	10月	(3月)
・試験運用	月～	月	(月)
・本格運用	1月～		
・メーカー講習会	7月		
・その他 ()	月		
通信機器メーカーの選定理由	メーカーの担当営業マンが知己で、熱心に営業、補助金利用を勧めてくれた。		
導入・設置を進める中で生じた問題点と改善策	本当にテレメータリング化したかった遠隔地ユーザーは電波が届かず断念せざるを得なかった。他メーカー/他キャリアの端末とのハイブリッド利用など検討中。		
導入後の効果（コスト面、効率化、お客様の反応等）	コスト面については、基幹系(保安台帳)システムとの連携によるウェブ請求システムなどシステム改編に少なからずコストを要したため、まだメリットは出ていない。遠隔地のメーター弁開閉に人的な負担がなくなったのは大きく、特に滞納者が勝手に弁開閉しても遠隔対応が可能になったのはメリット。		
事業における導入後の影響や変化（お客様対応、社内体制等）	元々、検針業務を外部委託していたため、自動遠隔検針による反応は見えないが、遠隔地の弁開閉の操作説明のため、現地に足を運ぶ手間が無くなったのは大きく、特に知識のある滞納顧客がマグネットを使い閉止した弁を勝手に開けることに遠隔対応できるようになったことは人的・コスト的に大きい。		
今後の拡張方針	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input checked="" type="checkbox"/> 販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 料金請求 <input checked="" type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	<具体的な活用方法> 販売管理や配送最適化への毎日検針データの反映が今後の検討課題。		
自己評価 (5点満点) 5点=大変だった ↓ 1点=大変でなかった	作業項目	評価	評価5点または4点の具体的な内容
	申請作業	1点	
	メーカー選定	1点	
	事前周知	3点	
	設置工事	4点	別補助金と重なったため、日程がタイトだった
	試運転	3点	
その他	4点	電波が届かない、不通も少なからずあった。	
申請からこれまでにあった反響・意見・要望等（社内、取引先、お客様等）	当該補助金以外に配送合理化補助金の補助率変更で工期が重なったため、全ての作業が大変だった。		
補助事業申請予定事業者へのアドバイス（こうしておけば良かった、注意すべき点等）	ウェブ検針が必須となるため、システム改修にも少なくないコストが生じること、それが補助対象外であることを理解しておくこと。		
構造改善事業において今後支援を望むこと（具体的な内容）	端末のみが対象だが、設置工事費、システム改修費も補助対象に含めて欲しい。		